**ａ．申立ての理由**

**ｂ．負債総額**

**ｃ．当該子会社等の概要**

・　名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率、上場会社と当該会社の関係（＊１）、最近３年間の財政状態及び経営成績（＊２）を記載する。

（＊１）上場会社と当該会社の関係は、以下の事項を記載する。

・　資本関係として、最近日における当事会社間の出資の状況（間接保有分を含む。）を記載する。該　当がない場合は、その旨を記載する。

・　人的関係として、最近日における当事会社間の役員又は従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。

・　取引関係として、直前事業年度における当事会社間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。

・　最近日における上場会社と当該子会社等の債権債務関係を記載する。

・　関連当事者への該当状況として、直前事業年度の末日において、相手会社が上場会社の関連当事者に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する（関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。）。

（＊２）純資産、総資産、１株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、１株当たり当期純利益、１株当たり配当金

※　上記開示事項について、追加出資、役員派遣、財政状態・経営成績の急激な変動、取引条件変更などにより最近日までに重要な状況の変化がある場合又は今後重要な状況の変化が見込まれる場合は、その内容も追加記載する。

**ｄ．当該子会社等の株式の評価額**

※　評価額について、最近日までに重要な変更がある場合又は今後重要な変更が見込まれる場合は、当該変更後の内容を記載する。

**ｅ．今後の見通し**

・　今後の方針等がある場合は、その内容を記載する。

**ｆ．その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項**

（当該子会社等が上場会社である場合であって、再生手続開始又は更生手続開始の申立てのとき）

**ｇ．上場廃止又は上場維持の見通し**

・　同時に上場規程第６０３条第１項に規定する再建計画等の審査に係る申請を行う旨又は行わない旨も併せて記載する。

**○（参考）申立ての概要**

・　参考として、申立ての概要を記載する。

**○（参考）当期業績予想及び前期実績**

・　参考として、上場会社が当連結会計年度に係る業績予想を公表している場合には、公表がされた直近の予想値の内容（子会社等の解散を行うことについての決定に際して当連結会計年度に係る業績予想を新たに算出した場合には、新たな予想値の内容）及び前連結会計年度における実績を記載する。

※　子会社等の破産手続開始、再生手続開始又は更生手続開始の申立ての決定に際して当連結会計年度に係る業績予想を新たに算出していない場合又は業績に与える影響が見込まれない場合においても、当該内容を記載する。

※　新たに算出した予想値を記載する場合において、子会社等の破産手続開始、再生手続開始又は更生手続開始の申立てによる影響以外の要素を考慮している場合には、その内容等についても、「業績予想の修正等」の適時開示を行う場合に準じて記載することが望ましい。